

23 スーパーL資金の金利負担軽減措置

【農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業 6, 520 (7, 261) 百万円の内数】

対策のポイント

スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、規模拡大等に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。

<背景／課題>

農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない地域が多数存在している中で、各地域が抱える「人と農地の問題」の解決に向け、経営規模の拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支えることが重要です。

政策目標

担い手への資金調達の円滑化による農業経営の育成

<主な内容>

人・農地プランの中心経営体として位置付けられた認定農業者等が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。

1. 対象者

人・農地プランの中心経営体として位置付けられた認定農業者等

2. 借入条件等

(1) 対象資金

スーパーL資金

(2) 借入限度額

個人： 3億円（複数部門経営等は6億円）

法人： 10億円（常時従事者数に応じ20億円）

(3) 償還期限

25年以内（うち据置期間10年以内）

(4) 28年度融資枠

1,000 (1,000) 億円

(5) 金利負担軽減措置

貸付当初5年間実質無利子化

3. 事業実施主体

民間団体

<取扱融資機関>

株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫）

[お問い合わせ先：経営局金融調整課 (03-6744-2165)]

事業性評価に基づく融資の推進

事業性評価に基づく融資審査を推進することにより、経営展開の節目に必要な資金の円滑な融通を推進する。

事業性評価の推進の必要性

- ・ 農業の成長産業化のためには、次代を担う競争力ある担い手の確保・育成が不可欠であり、そのためには、個々の農業者の経営能力や将来性を見極めて、その成長発展に必要な取組を資金面から強力に支援することが必要。
- ・ 農地中間管理機構を通じた借地による経営規模の拡大が進む中、担保余力が乏しくとも、経営展開に必要な資金が金融機関から円滑に融通される仕組みが必要。

事業性評価融資の主な内容

- ・ (株)日本政策金融公庫が、農業者の事業性に重点を置いた審査を拡充・推進し、民間金融機関とも連携しながら、新たな事業分野への進出や規模拡大など経営展開の節目に必要な資金を、担保の充足に過度に依存せずに円滑に供給する融資に努める。
- ・ 目標達成に向け濃密なコンサルティングを実施し、計画実現を強力にサポートする体制を整備。

<事業性評価融資のイメージ>

経営者能力の評価項目

①人間力	意思の強さ、行動力、リーダーシップ、柔軟性を持っているか 等
②技術力	地域の標準単収以上の生産技術を有し、技術向上に努めているか 等
③マネジメント力	財務状況を把握し、経営課題に対して機動的に対応できるか 等
④地域親和力	地域の中で円滑に経営展開できているか 等

経営戦略の評価項目

①明確性	経営理念、将来ビジョンは明確にされているか 等
②具体性	経営の強み・弱みを踏まえた具体的な経営戦略が立てられているか 等
③必要性	事業は経営戦略上必要であり、実施のタイミングは適切か 等
④実行体制	事業を実行する役職員の役割分担と責任が明確化されているか 等